

動き出すギリシャ政局

発表日：2014年1月24日（金）

～公務員給与削減に待った～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 田中 理

03-5221-4527

- ◇ ギリシャの最高裁判所は近く、財政再建策の一環で行われた軍人と治安警護官の給与削減に違憲判決を下す可能性が高い。遡及支払いに必要な金額は約5億ユーロ。近く再開予定の支援協議への影響が懸念される。
- ◇ 政権奪取を狙う野党・急進左派連合は、次期大統領の選出を阻止することで、議会の解散・総選挙の前倒しを画策している。違憲判決により新たな緊縮措置が必要となれば、政治基盤が脆弱な連立政権にとって痛手となりかねない。

現地紙の報道によれば、ギリシャの最高裁判所は財政再建の一環で2012年に行なわれた（12月に議会を通過し、8月に遡って開始された）軍人と治安警護官の給与削減が憲法違反に当たるとの司法判断を近く下す可能性が高い。正式な判断は2・3月頃に公表される見通しで、違憲判決が下れば政府は給与削減分を遡及して支払わなければならない。

最高裁関係者の発言によれば、同じく給与を削減された他の公務員には違憲判決が適用されない見通しとのこと。軍人と治安警護官はストライキの権利が認められておらず、他の公務員と同列に扱うことは出来ないと言う。ただ、違反對象とされる法規には、軍人と治安警護官の給与削減だけでなく、年金給付の削減措置も含まれている。年金給付の削減分も違憲と判断されるのか、その間の昇進・昇給をどのように取り扱うかなど不明な点も多い。全ての公務員に違憲判決が適用されることはないにせよ、一部の特別な公務員にも同様の判断が下る可能性もある。

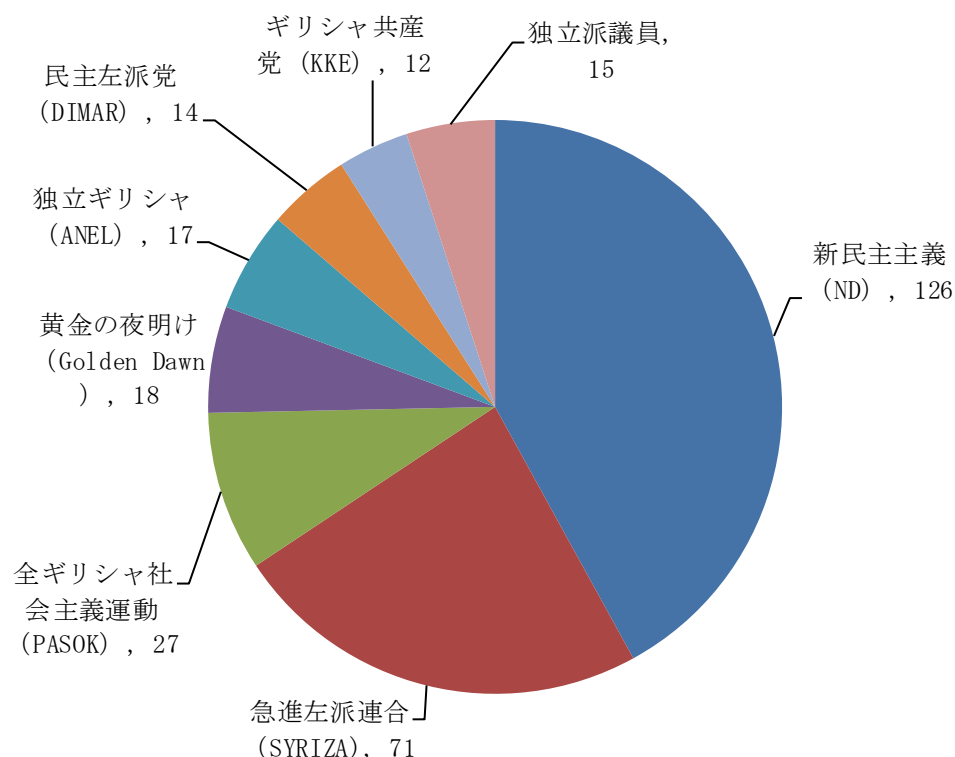
遡及支払いに必要な金額は軍人と治安警護官だけで5億ユーロ程度に達するとされ、他の公務員にも適用されれば10億ユーロをゆうに超える金額になる。昨年来、暗礁に乗り上げている財政支援協議の行方に影響を及ぼすことは必至だ。

ギリシャへの追加支援協議は、昨年9月以降、断続的に続けられているが、正式決定には至っていない。今月末にもトロイカの審査団がアテネ入りすると言われているが、①2014年に10億ユーロ超、2015年に30億ユーロ超と見積もられている財政資金不足の穴埋め方法、②国有企業の民営化や公務員の人員削減など計画通りに進んでいない政策の見直し、③企業の競争力回復につながる規制改革などで、引き続き調整が難航している。財政赤字の削減が計画を上回るペースで進むなど一部に明るい兆しも見られるが、違憲判決が正式に下れば別の穴埋め措置が必要になる。度重なる緊縮要求に政治的な反発は避けられない。

サマラス首相が率いる新民主主義（ND）と全ギリシャ社会主義運動（PASOK）による連立政権は、議会の過半数を僅か3議席しか上回っていない状況で、政権基盤は決して磐石ではない（図）。最近の支持率

調査は何れも、反緊縮・反ユーロを掲げる最大野党・急進左派連合（SYRIZA）がNDをリードする。5月に地方選挙と欧州議会選挙を控え、連立政権側は厳しい戦いを余儀なくされよう。支援協議の過程で連立政権内部の不況和音が高まったり、欧州議会選挙でPASOKが議席獲得に失敗すれば、連立存続が危ぶまれる事態になりかねない。2015年3月に任期を迎えるパプリアス大統領の後継候補の選出も波乱要因となる。議会を解散せずに次期大統領を選出するためには野党の協力が不可欠（詳細は1月21日付け「ギリシャの憂鬱 ～政局流動化のリスクは消えていない～」を参照されたい）。SYRIZAは次期大統領の選出を阻止することで、早期解散・総選挙の前倒しを目指す方針を明らかにしている。ギリシャ政局が再び動き出した。

（図）ギリシャの政党別議会勢力



注：定数300、NDとPASOKの連立政権は153議席で過半数を僅かに上回る
出所：ギリシャ議会資料より第一生命経済研究所が作成

以上